

【参考】

提出原稿作成の手引き

『季刊 経済理論』編集委員会

このたびは『季刊 経済理論』にご執筆いただき、ありがとうございます。

印刷用の提出原稿を作成する際にご注意願いたい事柄をご説明しますので、必ずお読みください。

I. 原稿および提出方法

1. 完成原稿をご提出ください

印刷費用の多くは組版に費やされます。とくに校正段階での修正は、手間がかかるばかりか印刷コストを上昇させ、ひいては本誌の持続的な刊行にとって大きな負担ともなりかねません。執筆者の方々にはこの点を十分に理解され、完成原稿をご提出くださるようお願いいたします。

※ 校正で大幅な訂正を加えられた場合には、これに要した費用の負担をお願いすることがあります。予めご承知おきください。

※ ただし、編集委員会が掲載を決定した時点以降の書き換えは、誤字の訂正等を除き、ご遠慮ください。

2. ご提出いただく原稿の書式と提出方法

(1)原 稿

原稿は電子データ（Microsoft Word を用いてください。Text データにする必要はありません）で作成し、フロッピーディスク（または CD-R）と出力原稿をご提出ください。

なお、論文、研究ノートについては、執筆者のローマ字表記、英文タイトル、英文によるキーワード3点、英文によるサマリー（論文の場合 300～600 words 以内、研究ノートの場合 200～400 words 以内）を、書評の場合は評者のローマ字表記を、必ず添えてください。以上は、できるだけ原稿と同じフロッピーディスク（または CD-R）に収録してください。

(2) 書式設定

すべて A4 版縦置き、10.5 ポイント活字、横組みに設定してください。

●論文、研究ノートなどの場合は、原稿1頁あたり 23 字×45 行（組みあがり半頁分）、または、46 字×45 行（組みあがり1頁分）、

●書評の場合は、原稿1頁あたり 24 字×45 行（組みあがり半頁分）、または、48 字×45 行（組みあがり1頁分）に書式を設定してください。

※ 出版社での編集作業に支障をきたすことがありますので、ご自分での編集（2 段組や本文中への図表の組み込みなど）はなさないでください。

(3) 制限頁数（字数）

●論 文（24,000 字以内）

組みあがり 12 頁以内。タイトル・執筆者名を除き、23 字×1064 行（46 字×532 行）。ただ

し、節見出しは3行(20字以上は4行)、項見出し(22字以内)は2行と計算してください(図表、数式・行列については別に記載)。

●研究ノートなどの小論文(12,000字以内)

組みあがり6頁以内。タイトル・執筆名を除き、23字×534行(46字×262行)。見出しについては論文と同じ。

●書評(6,000字以内)

組みあがり3頁以内。著者名、書名(サブタイトル、出版社、発行年を含む)を除き、24字×259行(48字×129行)。見出しについては論文と同じ。

なお、書評のリプライについては別途お知らせします。

●その他

企画論文など編集委員会からご依頼する論文については、別途お知らせします。

(4)図・表について

①コスト節約のため、図・表の数はできるだけ少なくしてください。

②図は本文とは別紙にまとめ、通し番号・タイトルを付け、本文中にその挿入箇所を指示してください。とくに正確を期する必要がある図は、グラフ用紙などに作図し、その原図をご提出くださるようお願いします。

③図・表の行数計算は以下を目安としてください。

小さな図・表は15行程度、

中くらいの図・表は30行程度、

大きな図・表は45行程度、

特別大きな図・表は1頁組み、または見開き2頁組を要する場合もございます。

(5)数式・行列について

①本文は23字組みですから、1行に組める範囲をよく見定め、挿入方法、改行、字下がりなどを明確に指示してください。

②本文と違い2行、3行分必要な場合がございます。行数計算には十分ご注意ください。

(6)注・文献リストについて

注や文献リストも本文と同じ書式で作成ください。活字を小さくしたり、行間を詰めたりは決してなさないでください。

(7)校正について

①校正は、組版上の誤りや不備を訂正することを主眼とし、書き直しなどは厳に慎んでください。

※とくに投稿論文については、厳格なレフェリー制をしいていますので、ご留意願います。

②執筆者校正は、原則として初校のみとします。再校以後は校正者にお委せください。

(8)その他

- ① 編集委員会で、原稿が規定のページ数を超過していると判断した場合には、必要な削除をお願いします。予めご承知おきください。
- ② 原稿には、ご連絡先（郵便番号、住所、ご自宅・お勤め先の電話番号、FAX 番号、E メールアドレス）を明記してください。また、長期出張を予定されている方は、その期間の連絡方法などを、必ずお書き添えください。

II 原稿作成要領

1. 表記法

- (1) 新仮名づかい、新字体使用を原則とします。常用漢字を用い、あまりにも難しい漢字は避けてください。
- (2) 句読点はカンマ（、）とマル（。）を用いてください。
- (3) 傍点は当該する文字の上に付してください。
- (4) 引用文にはカギ括弧「 」、『 』を付し、クォーテーション・マーク（‘ ’）・（“ ”）は用いないでください。

2. 節、項、図・表番号

- (1) 本文中の節分け番号はローマ数字 I, II, …, 項分け番号はアラビア数字 1, 2, …を用いてください。
- (2) 図・表の番号・見出しは、図・表の上に 第 1 図 ○○○, 第 1 表 ○○○ のように付してください。

3. 数 字

- (1) 原則としてアラビア数字を用いてください。漢数字は、数の意味がまったくないものや、熟語・成句・固有名詞に限って使用することとします。経済学の歴史上慣用となっている場合は、ローマ数字を用いることが望ましい。
(例 1) 1 つ 1 点 1 人当たり 3g 第 2 に 第 2 次世界大戦 前 2 者 2 通り 4 捨 5 入 5・15 事件 16-17 世紀 3・4 日
(例 2) 一定 均一 一致 一般 一応 一義的 一足跳び 一切 一樣 一部分 同一視 青二才 三途の川 十分条件 八百屋 二百十日 白髪三千丈
(例 3) 第 1 四半世紀 第 2 四半期
(例 4) 第 I 部門 第 II 部門
- (2) ただし、例外として、概数を表わす場合、および化合物の名称には、和数字を用いてよいものとします。
(例 5) 数十日間 数百キログラム 百数十頁 何千人
(例 6) 一酸化炭素 四酸化鉄
- (3) 本文中の数字には、兆・億・万などの単位語を入れることが望ましい。その際、位取りのカンマは省略してください（ただし、図・表は除く）。

(例 7) 33 億 8823 万人　　7 万 6000 人

※ 現在、ページの表記は、出版社にて、引用文献の言語で使用している記号にそろえています。日本語の場合は「頁」、英語・フランス語では「 p. 」・「 pp. 」, ドイツ語では「 S. 」, ロシア語では「 стр. 」となります。言語によっては大文字・小文字が区別されますので、ご注意ください。

4. 注

(1) 注 (引用文献を含む) は論文末にまとめて列記し、また本文中の当該箇所の右肩に通し番号を付けてください。注番号には片パーレンを 1), 2)・・・ のように付けてください。

(例) かつてエルリッヒがするどく主張したように¹⁾, 伝統的な法律学では・・・

(2) 注記は、すでに I-2-(6) で示したとおり、本文と同じ活字を用い、同じ字数で作成してください。

5. 引用文献

(1) 最後に引用文献一覧(文献リスト)を付けてください。

本文の中、注の中での引用の出所は(著者(姓のみ)[西暦出版年]:頁数)で示してください。

ただし、例えばマルクス『資本論』第 1 卷(MEW 版)からの引用の場合には、K.I, S. ... と表記する等、慣例が確立している場合にはその限りではありません。なお、そのように表記する場合には、その旨を論文中に明記してください。

(2) 邦語文献と外国語文献を分け、邦語文献は著者(编者)名のアイウエオ順。外国語文献は著者(编者)名のアルファベット順にならべてください。同じ著者の文献は、発行年順にならべてください。

(3) 文献リストにおける文献表記は次の順序で行なってください。ただし、発行所名、巻数、号数、発行年月のうち、不必要なものは省いてよいこととします。

単行本: 著者(编者)名[発行西暦年], 『書物名(副題とも)』, 出版社名ないし発行所名。

論文: 著者名[発行年], 「論文名」, 雑誌名(または収録書名: 编者名『書名』発行所名), 巻数, 号数 (発行年月)

(4) 同じ著者の同一年における文献は、[発行西暦年]に a, b, c, ……等のアルファベットを付し、[発行西暦年 a]のように表記して、それぞれを区別できるようにしてください。

(5) 書物名・雑誌名は、日本語・中国語文献などの場合には『 』を付し、欧米文献の場合にはイタリック体(イタリック体指定は文字の下にアンダーラインを引く)を用いる。イタリック体を用いない場合(例えばロシア語文献など)は《 》で表示してください。

(6) 論文名は、日本語・中国語文献の場合は「 」で、欧米文献の場合には“ ”で囲んでください。

(7) 外国語文献で翻訳のあるものは、() を付けてどの翻訳かを示してください。

(8) 文献リストは、すでに I-2-(6) で示したとおり、本文と同じ活字を用い、同じ字数で作成して

ください。

6. 文献表記の事例

(1) 邦文文献

《論文》

大川一司[1969]「賃金, 生産性, 物価, 構造的接近」『経済研究』第 20 巻第 4 号
(1969 年 11 月)。

辻村江太郎[1963]「雇用構造と労働分配率」, 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』
岩波書店。

《著書・編著》

野尻重雄[1942]『農民離村の実証的研究』岩波書店。

大川一司・高松信清・山本有造[1974]『国民所得』(長期経済統計第1巻) 東洋経済新
報社。

篠原三代平・藤野正三郎編[1967]『日本の経済成長 成長コンファレンスの報告と討論』
日本経済新聞社。

(2) 英文文献 (イタリックはアンダーラインで表記する。)

《論文》

Leontief, W.[1974], "Structure of the World Economy," American Economic Review, Vol.LXIV,
No.6 (December, 1974).

Brunner, K. and A.H.Meltzer [1972], "Money, Debt and Economic Activity," Journal of Political
Economy, Vol.80, No.5 (September/October, 1972) .

Okuma, S., [1910] "Summary of the History of Japan," in Shigenobu Okuma, ed., Fifty Years of
New Japan, Vol.1., Allen and Unwin.

《著書・編著》

Perlo, Victor [1963], Militarism and Industry, International Publishers (清水嘉治・太田讓
訳『軍国主義と産業』, 新評論社, 1967 年) .

Ricardo, D., [1951], On the Principles of Political Economy and Taxation, in The Works and
Correspondence of David Ricardo, Vol.1, edited by Piero Sraffa with the collaboration of
M.H.Dobb, Cambridge University Press (堀 経夫訳『リカード全集 第 1 巻 経済学および課
税の原理』, 雄松堂書店, 1990 年) .